



平成19年3月期 決算短信

平成19年5月15日

上場会社名 株式会社 宮崎太陽銀行 上場取引所 福証
 コード番号 8560 (URL <http://www.taiyobank.co.jp/>)
 代表者 役職名 取締役頭取 氏名 宮田 穂積
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 河野 知憲 TEL(0985)24-2111
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日 配当支払開始予定日 平成19年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月29日 特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	17,111	△ 4.6	2,706	△ 9.5	1,074	△ 13.3
18年3月期	17,936	△ 0.7	2,988	25.1	1,239	17.4

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		経常収益 経常利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
19年3月期	20	16	—	—	3.7		0.5		15.8	
18年3月期	22	98	—	—	4.5		0.5		16.7	

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 — 百万円 18年3月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率 (注1)		1株当たり 純資産		連結自己資本比率 (国内基準)(注2)	
	百万円		百万円		%		円 銭		%	
19年3月期	556,920		29,823		5.3		554 10		8.33 (速報値)	
18年3月期	550,610		28,809		5.2		540 18		8.17	

(参考) 自己資本 19年3月期 29,522百万円 18年3月期 28,809百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、平成19年3月期より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

なお、平成18年3月期は旧基準により算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年3月期	△ 3,157		△ 3,625		△ 278		11,716	
18年3月期	△ 9,135		△ 1,851		△ 274		18,776	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	2 50	2 50	5 00	266	21.8	1.0
19年3月期	2 50	2 50	5 00	266	24.8	0.9
20年3月期 (予想)	2 50	2 50	5 00		26.6	

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
中間期	8,600	4.0	1,200	11.6	350	△ 10.7	6 56	
通期	17,000	△ 0.6	2,500	△ 7.6	1,000	△ 7.0	18 76	

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
 (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

〔注〕詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 53,279,157 株 18年3月期 53,305,063 株
 ② 期末自己株式数 19年3月期 145,292 株 18年3月期 119,386 株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	15,217	△ 5.4	2,557	△ 11.6	1,065	△ 13.6
18年3月期	16,090	△ 1.0	2,893	24.4	1,233	17.1

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	19	98	—	—
18年3月期	22	85	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり 純資産	単体自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
19年3月期	555,346	29,455	5.3	552 79	8.25 (速報値)
18年3月期	548,925	28,753	5.2	539 07	8.12

（参考）自己資本 19年3月期 29,471百万円 18年3月期 28,753百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、平成19年3月期より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき算出しております。

なお、平成18年3月期は旧基準により算出しております。

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	7,600	4.3	1,100	11.2	350	△ 9.9	6	56
通期	15,200	△ 0.1	2,400	△ 6.1	1,000	△ 6.1	18	76

※本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績の分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

①経常収益

株式等売却益等のその他経常収益の減収を主因に経常収益は、前期比8億25百万円(△4.6%)の減収となりました。

②経常費用

一方、不良債権処理額が前期比減少したことにより、経常費用は前期比5億44百万円(△3.6%)の減少となりました。

③経常利益、当期純利益

上記の結果、経常利益は27億6百万円を計上して、前期比2億82百万円(△9.5%)の減益となりました。

経常利益の減益に伴い、当期純利益は前期比1億65百万円(△13.3%)の減益となりましたが、10億74百万円を計上し、四期連続で10億円超となりました。

また、当行単体の当期純利益は10億65百万円となり、同じく四期連続で10億円超を計上いたしました。

④事業の種類別

事業の種類別では、銀行業の経常利益は25億57百万円、リース・保証等事業の経常利益は1億36百万円、その他の事業の経常利益は17百万円となりました。

(次期の見通し)

当行グループの平成19年度の業績につきましては、経常収益170億円、経常利益25億円、当期純利益10億円を予想しております。このうち当行単体では、経常収益152億円、経常利益24億円、当期純利益10億円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産・負債等の状況)

①預金

預金は、個人預金の堅調な伸びに支えられて全体で前期末比85億円(1.7%)増加して期末残高は5,181億円となりました。

②貸出金

貸出金は、住宅ローンを中心とした個人向け貸出を積極的に推進したことで前期末比68億円(1.8%)増加し、期末残高は3,786億円となりました。

③有価証券

有価証券は、前期末比28億円増加して1,002億円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

現金及び現金同等物の期末残高は、期中70億60百万円減少し、117億16百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金やコールローン等の運用が増加したことを主因に31億57百万円の支出超となりました。これを前期と比較しますと59億78百万円の支出減となります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却・償還による収入があったものの、取得による支出が大きく36億25百万円の支出超となりました。これは、

前期比17億74百万円の支出超となります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払を主因に2億78百万円の支出超となりました。ほぼ前期と変わらない支出超であります。

(自己資本比率)

19年3月期の自己資本比率(連結)は前期比0.16ポイント上昇し、8.33%となりました。

また、当行単体の自己資本比率も前期比0.13ポイント上昇し、8.25%となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、経営環境が変革化するなかで、地域社会のニーズに的確に応え、その繁栄に積極的に貢献していくため、内部留保の増大を図り、経営体質をより健全でかつ強靱なものにしていくと同時に、配当につきましては、安定的配当を続けることにより、株主各位のご期待に報いるよう努力していくことを基本方針としております。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主なリスクには、以下のようなものがあります。これらのリスクは将来の様々な要因により変動する可能性があります。当行は、経営理念を踏まえ、リスク管理を経営の最重要課題の一つと位置付け、経営体力比適正な水準にリスクをコントロールした上で収益力の向上を図るといふ、「健全性の維持」と「収益性の確保」の双方にバランスのとれた経営に注力しております。

①信用リスク

信用リスクとは、信用供与先の財務内容の悪化等により、資産(オフバランス資産を含む)の価値が減少ないし消失し、当行が被るリスクをいいます。

信用リスク管理は、与信取引に関する信用リスクを正確に把握・評価し、自己責任原則に基づくリスク管理を適切に行うことにより、当行資産の健全性をより高める事を目的とします。

②流動性リスク

流動性リスク管理は、当行の資金運用・調達構造に即した適切かつ安定的な資金繰りを行い、万一、不測の事態が発生した場合でも合理的かつ機動的に対応できる体制を整えておくことを目的とします。

③市場関連リスク

市場関連リスク管理は、収益確保及び収益力強化のため、市場取引に係るリスクを正確に把握し、これを適切にコントロールできる体制を整えることを目的とします。

④事務リスク

事務リスク管理は、事務体制を整備することで事務レベルの向上を図り、もって金融機関として期待される事務処理の正確性を実現し、お客様の当行に対する支持・信頼を高めることを目的とします。

⑤システムリスク

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウンまたは誤作動等、システ

ムの不備等に伴い当行が被るリスク、さらにコンピュータが不正に使用されることにより被るリスクです。

システムリスク管理は、システム全般に関するリスクを的確に認識・把握し、適切なリスク管理を行うことにより、トラブル・事故・不祥事・苦情及びそれらに係る損失等を未然に防止することを目的とします。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成18年6月30日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成18年3月期決算短信（平成18年5月25日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当行ホームページ）

<http://www.taiyobank.co.jp/>

（福岡証券取引所ホームページ）

http://www.fse.or.jp/web/contents/tanjo_kaiji.htm

(2) 目標とする経営指標

（目標とする経営指標の達成状況）

当行では、中期経営計画「変革と創造」において以下の計数を目標としております。平成22年3月末の目標値及び平成19年3月期の実績は以下のとおりであります。

	平成22年3月期目標値	平成19年3月期実績
①営業量	1兆円	9,566億円
②コア業務純益	35億円	3,249百万円
③自己資本比率	9.0%以上	8.25%
④不良債権比率	3.50%以下	3.80%

※1. 営業量＝貸出金＋預金＋預り資産（公共債＋投資信託＋個人年金保険）

2. 不良債権比率は、金融再生法開示債権ベースであります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成18年3月期決算短信（平成18年5月25日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

(4) 当行の対処すべき課題

当行は、18年4月からの中期経営計画「変革と創造：C.C.プロジェクト」において、当行が目指す銀行像として「お客様から選ばれ続ける銀行」「健全で収益力の強い銀行」「信頼性の高い銀行」「豊かな地域づくりに貢献する銀行」を掲げ、それを実現するため重点施策として「収益構造の変革とリスク管理の徹底・強化」「お客様第一主義の徹底と人材の育成」「組織態勢・営業体制の変革」「企業価値の追求と地域貢献」を策定し、現在その具体的な実施項目について精力的に取り組んでおります。

金融機関を取り巻く環境は急速に変貌を遂げており、特に地域金融機関の統合・再

編の動きや競争の激化はこれまでにないほどの様相を呈しておりますが、当行は地域の皆様からの厚い信頼にお応えできるよう、計画に定めた取組目標の一つひとつを着実に達成し、より強固な経営基盤の確立に努めてまいります。

比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成19年3月31日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	比 較
(資産の部)			
現金預け	11,972	19,171	△ 7,199
コーローン及び買入手形	42,000	35,000	7,000
買入金銭債権	1,555	2,675	△ 1,120
商有価証券	80	419	△ 339
貸出金	100,296	97,471	2,825
外国為替	378,666	371,898	6,768
その他資産	0	0	0
不動産	7,057	7,192	△ 135
有形固定資産	—	15,906	—
建物	15,610	—	—
土地	5,356	—	—
その他の有形固定資産	9,531	—	—
無形固定資産	722	—	—
ソフトウェア	348	—	—
その他無形固定資産	306	—	—
繰延税金資産	5	—	—
繰延税金負債	35	—	—
繰延税金資産	3,181	3,076	105
繰延税金負債	—	6	—
支払引当金	1,960	4,820	△ 2,860
貸倒引当金	△ 5,808	△ 7,028	1,220
資産の部合計	556,920	550,610	6,310
(負債の部)			
預借	518,177	509,669	8,508
外国為替	733	873	△ 140
その他負債	—	4	△ 4
役員賞与引当金	2,981	3,039	△ 58
退職給付引当金	14	—	14
再評価に係る繰延税金負債	1,588	1,500	88
支払引当金	1,641	1,655	△ 14
繰延税金負債	1,960	4,820	△ 2,860
負債の部合計	527,096	521,563	5,533
少数株主持分	—	237	—
(資本の部)			
資本	—	5,752	—
資本剰余金	—	4,344	—
利益剰余金	—	13,073	—
土地再評価差額金	—	1,862	—
その他の有価証券評価差額金	—	3,829	—
自己株式	—	△ 54	—
資本の部合計	—	28,809	—
負債、少数株主持分及び資本の部合計	—	550,610	—
(純資産の部)			
資本	5,752	—	—
資本剰余金	4,344	—	—
利益剰余金	13,888	—	—
自己株式	△ 65	—	—
(株主資本合計)	(23,920)	—	—
その他の有価証券評価差額金	3,776	—	—
繰延ヘッジ損益	△ 15	—	—
土地再評価差額金	1,841	—	—
(評価・換算差額等合計)	(5,601)	—	—
少数株主持分	301	—	—
純資産の部合計	29,823	—	—
負債及び純資産の部合計	556,920	—	—

注. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕	比 較
経 常 収 益	17,111	17,936	△ 825
資 金 運 用 収 益	11,849	11,701	148
貸 出 金 利 息	10,197	10,075	122
有 価 証 券 利 息 配 当 金	1,574	1,603	△ 29
コ ー ル ロ ー ン 利 息 及 び 買 入 手 形 利 息	58	0	58
預 け 金 利 息	1	4	△ 3
そ の 他 の 受 入 利 息	17	18	△ 1
役 務 取 引 等 収 益	1,971	1,869	102
そ の 他 業 務 収 益	1,925	1,943	△ 18
そ の 他 経 常 収 益	1,364	2,422	△ 1,058
経 常 費 用	14,404	14,948	△ 544
資 金 調 達 費 用	766	427	339
預 金 利 息	694	318	376
譲 渡 性 預 金 利 息	0	0	0
コ ー ル マ ー ン 利 息 及 び 売 渡 手 形 利 息	0	—	0
借 用 金 利 息	8	11	△ 3
そ の 他 の 支 払 利 息	64	97	△ 33
役 務 取 引 等 費 用	1,089	1,005	84
そ の 他 業 務 費 用	1,959	2,008	△ 49
営 業 経 費	8,766	9,016	△ 250
そ の 他 経 常 費 用	1,823	2,490	△ 667
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,133	2,242	△ 1,109
そ の 他 の 経 常 費 用	690	247	443
経 常 利 益	2,706	2,988	△ 282
特 別 利 益	0	4	△ 4
動 産 不 動 産 処 分 益	—	3	△ 3
償 却 債 権 取 立 益	0	0	0
特 別 損 失	77	392	△ 315
動 産 不 動 産 処 分 損	29	26	3
減 損 損 失	47	365	△ 318
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	2,629	2,600	29
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,130	1,086	44
法 人 税 等 調 整 額	363	223	140
少 数 株 主 利 益	61	50	11
当 期 純 利 益	1,074	1,239	△ 165

注. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕
(資本剰余金の部)	
資本剰余金期首残高	4,344
資本剰余金増加高	0
自己株式処分差益	0
資本剰余金減少高	—
資本剰余金期末残高	4,344
(利益剰余金の部)	
利益剰余金期首残高	12,086
利益剰余金増加高	1,268
当期純利益	1,239
土地再評価差額金取崩額	28
利益剰余金減少高	281
配当金	265
役員賞与	15
土地再評価差額金取崩額	—
利益剰余金期末残高	13,073

注. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合 計
平成18年3月31日残高	5,752	4,344	13,073	△ 54	23,116
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 注2.			△ 265		△ 265
役員賞与 注3.			△ 14		△ 14
当期純利益			1,074		1,074
自己株式の取得				△ 12	△ 12
自己株式の処分		△ 0	△ 0	0	0
土地再評価差額金の取崩			20		20
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	—	0	814	△ 11	803
平成19年3月31日残高	5,752	4,344	13,888	△ 65	23,920

（単位：百万円）

	評価・換算差額等					新株予約権	少数株主持 分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日残高	3,829	—	1,862	—	5,692	—	237	29,046
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当 注2.								△ 265
役員賞与 注3.								△ 14
当期純利益								1,074
自己株式の取得								△ 12
自己株式の処分								0
土地再評価差額金の取崩								20
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）	△ 53	△ 15	△ 20		△ 90		64	△ 26
連結会計年度中の変動額合計	△ 53	△ 15	△ 20	—	△ 90	—	64	777
平成19年3月31日残高	3,776	△ 15	1,841	—	5,601	—	301	29,823

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分による配当132百万円及び平成18年11月の取締役会決議による中間配当132百万円であります。

3. 平成18年6月の定時株主総会の利益処分による役員賞与であります。

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	年度別	当連結会計年度	前連結会計年度	比 較
		[自平成18年4月1日 至平成19年3月31日]	[自平成17年4月1日 至平成18年3月31日]	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		2,629	2,600	29
減価償却費		2,117	1,966	151
減損損失		47	365	△ 318
連結調整勘定償却額		—	0	—
のれん償却額		0	—	—
貸倒引当金の減少(△)額		△ 1,219	△ 805	△ 414
特定債務者支援引当金の増減(△)額		—	△ 2,147	2,147
退職給付引当金の増加額		91	109	△ 18
資金運用収益		△ 11,849	△ 11,701	△ 148
資金調達費用		766	427	339
有価証券関係損益(△)		△ 486	△ 1,895	1,409
為替差損益(△)		△ 18	△ 18	0
動産不動産処分損益(△)		—	23	—
固定資産処分損益		29	—	—
貸出金の純増(△)額		△ 6,767	△ 1,417	△ 5,350
預金の純増額		8,675	6,228	2,447
借入金の増減(△)額		△ 139	117	△ 256
預け金(日銀預け金を除く)の増(△)減額		138	574	△ 436
コールローン等の純増(△)額		△ 5,879	△ 13,883	8,004
外国為替(資産)の純増(△)額		0	△ 0	0
外国為替(負債)の純増額		△ 4	3	△ 7
資金運用による収入		11,760	11,696	64
資金調達による支出		△ 676	△ 398	△ 278
その他		△ 1,125	△ 400	△ 725
小計		△ 1,910	△ 8,554	6,644
法人税等の支払額		△ 1,246	△ 581	△ 665
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 3,157	△ 9,135	5,978
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		△ 91,426	△ 102,254	10,828
有価証券の売却による収入		77,467	88,100	△ 10,633
有価証券の償還による収入		10,974	12,572	△ 1,598
動産不動産の取得による支出		—	△ 341	341
有形固定資産の取得による支出		△ 578	—	—
無形固定資産の取得による支出		△ 69	—	—
動産不動産の売却による収入		—	71	△ 71
有形固定資産の売却による収入		5	—	—
無形固定資産の売却による収入		1	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 3,625	△ 1,851	△ 1,774
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
配当金支払額		△ 265	△ 265	0
少数株主への配当金支払額		△ 1	△ 1	0
自己株式の取得による支出		△ 12	△ 7	△ 5
自己株式の売却による収入		0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 278	△ 274	△ 4
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		1	△ 0	2
V 現金及び現金同等物の増加額		△ 7,060	△ 11,261	4,201
VI 現金及び現金同等物の期首残高		18,776	30,037	△ 11,261
VII 現金及び現金同等物の期末残高		11,716	18,776	△ 7,060

注. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項（当連結会計年度）

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 3社

㈱宮崎太陽ビジネスサービス

㈱宮崎太陽リース

㈱宮崎太陽キャピタル

(2) 非連結子会社

みやざき太陽チャレンジファンド投資事業有限責任組合

J A I C－みやざき太陽1号投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結の子会社及び関連会社等

該当ありません。

(2) 持分法非適用の非連結の子会社及び関連会社等

みやざき太陽チャレンジファンド投資事業有限責任組合

J A I C－みやざき太陽1号投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結の子会社及び関連会社等は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 3社

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社出資金については、移動平均法による原価法、証券のうち時価のある株式及び受益証券については、連結会計年度末1カ月の市場価格等の平均に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、債券については、連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による減価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

① 有形固定資産

当行の有形固定資産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 15年～50年

動 産 5年～6年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却して

おります。

② 無形固定資産

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は5,893百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理

なお、会計基準変更時差異（1,202百万円）については、15年による按分額を費用処理することとしております。

(8) 外貨建資産及び負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債については、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(9) リース取引の処理方法

当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(10) 重要なヘッジ会計の方法

当行は貸出金の一部につき、金利リスクの回避の手段として、金利スワップ取引を行っており、金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、ヘッジの有効性の評価につきましては、特例処理につきましては特例処理の要件の判定をもって有効性の判定に代え、また繰延ヘッジにつきましては

個別に有効性の判定を行っております。

(11) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

20年間の定額法により償却を行っております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更（当連結会計年度）

有価証券の私募による社債に対する当行の保証債務に係る支払承諾及び支払承諾見返については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第38号平成19年4月17日）により改正され、平成18年4月1日以降開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から相殺しております。これにより、従来の方法に比べ支払承諾及び支払承諾見返は、それぞれ2,590百万円減少しております。

（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日）を当連結会計年度から適用しております。当連結会計年度末における従来の「資本の部」に相当する金額は29,538百万円であります。

なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則及び銀行法施行規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則により作成しております。

（役員賞与に関する会計基準）

従来、役員賞与は、利益処分により支給時に未処分利益の減少として処理しておりましたが、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号平成17年11月29日）が会社法施行日以降終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用し、役員に対する賞与を費用として処理することとし、その支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を役員賞与引当金として計上しております。これにより、従来の方法に比べ営業経費は14百万円増加し、税金等調整前当期純利益は同額減少しております。

（自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準）

「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」（企業会計基準第1号平成14年2月21日）及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第2号平成14年2月21日）が平成17年12月27日付及び平成18年8月11日付で一部改正され、会社法の定めが適用される処理に関して適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。これによる連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。

表示方法の変更（当連結会計年度）

「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）別紙様式が「無尽業法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第60号平成18年4月28日）により改正され、平成18年4月1日以降開始する連結事業年度から適用されることになったこと等に伴い、当連結会計年度から以下のとおり表示を変更しております。

（連結貸借対照表関係）

- (1) 純額で繰延ヘッジ損失として「その他資産」に含めて計上していたヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、税効果額を控除のうえ、評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。
- (2) 負債の部の次に表示していた「少数株主持分」は、純資産の部に表示しております。
- (3) 「動産不動産」は、「有形固定資産」「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。

- (4) 「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」の「ソフトウェア」に含めて表示しております。
- (5) 資産の部に独立掲記していた「連結調整勘定」は、「無形固定資産」の「のれん」に含めて表示しております。
(連結損益計算書関係)
- (1) 連結調整勘定償却は、従来、「経常費用」中「その他経常費用」で処理しておりましたが、当連結会計年度から無形固定資産償却として「経常費用」中「営業経費」に含めております。
- (2) 「動産不動産処分益」、「動産不動産処分損」は、連結貸借対照表の「動産不動産」が「有形固定資産」、「無形固定資産」等に区分されたことに伴い、「固定資産処分益」、「固定資産処分損」として表示しております。
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)
- (1) 「連結調整勘定償却額」は「のれん償却額」に含めて表示しております。
- (2) 「動産不動産処分損益(△)」は、連結貸借対照表の「動産不動産」が「有形固定資産」、「無形固定資産」等に区分されたことに伴い、「固定資産処分損益(△)」等として表示しております。また、「動産不動産の取得による支出」は「有形固定資産の取得による支出」等として、「動産不動産の売却による収入」は、「有形固定資産の売却による収入」等として表示しております。

注記事項（当連結会計年度）

(連結貸借対照表関係)

- 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の出資金435百万円を含んでおります。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は604百万円、延滞債権額は10,594百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は一百万円であります。
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は3,769百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は14,968百万円であります。
なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は10,545百万円であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 382百万円
担保資産に対応する債務
預金 319百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券8,704百万円及び預け金3百万円を差し入れております。
なお、その他資産のうち保証金は107百万円であります。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、14,255百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが14,181百万円、1年超のものが73百万円であります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が就けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法に基づいて、合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 2,917百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額 6,713百万円

11. 有形固定資産の圧縮記帳額 560百万円

（当連結会計年度圧縮記帳額 ー 百万円）

12. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（証券取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は2,590百万円であります。

（連結損益計算書関係）

その他の経常費用には、株式等償却489百万円を含んでおります。

（株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	53,424	—	—	53,424	
合計	53,424	—	—	53,424	
自己株式					
普通株式	119	26	1	145	注.
合計	119	26	1	145	

注. 単元未満株式の買取りによる増加及び単元未満株式の買増し請求等による減少であります。

2. 新株予約権及び自己株式予約権に関する事項

該当事項ありません。

3. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり の金額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	133	2円50銭	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月24日 取締役会	普通株式	133	2円50銭	平成18年9月30日	平成18年12月4日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり の金額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	133	利益剰余金	2円50銭	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成19年3月31日現在	(単位：百万円)
現金預け金勘定	11,972
預け金（日銀預け金を除く）	△ 255
現金及び現金同等物	11,716

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度

(単位：百万円)

	銀行業	リース・保証 等事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	15,127	1,968	14	17,111	—	17,111
(2) セグメント間の内部 経常収益	89	402	207	699	(699)	—
計	15,217	2,370	222	17,810	(699)	17,111
経常費用	12,660	2,234	204	15,099	(694)	14,404
経常利益	2,557	136	17	2,711	(5)	2,706
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	555,346	5,617	235	561,199	(6,318)	554,881
減価償却費	491	1,624	12	2,116	—	2,116
減損損失	34	—	—	47	—	47
資本的支出	650	107	—	757	—	757

(注) 1. 連結会社について、事業活動の関連性等を考慮して区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 事業の区分

- (1) 銀行業……………銀行業務
- (2) リース業・保証等事業……リース業務・信用保証業務等
- (3) その他の事業……………銀行事務代行業務・ベンチャーキャピタル業務

前連結会計年度

(単位：百万円)

	銀行業	リース・保証 等事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	16,005	1,917	13	17,936	—	17,936
(2) セグメント間の内部 経常収益	84	419	176	680	(680)	—
計	16,090	2,336	190	18,617	(680)	17,936
経常費用	13,197	2,249	180	15,626	(678)	14,948
経常利益	2,893	87	9	2,990	(1)	2,988
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	548,925	5,734	217	554,877	(4,267)	550,610
減価償却費	501	1,464	—	1,966	—	1,966
減損損失	365	—	—	365	—	365
資本的支出	249	91	—	341	—	341

2. 所在地別セグメント情報

在外子会社及び在外支店がありませんので、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(リース取引、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等関係)

リース取引、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(関連当事者との取引)

関連当事者との取引について、当連結会計年度及び前連結会計年度ともに記載すべき重要なものはありません。

(税効果会計関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	4,356 百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	646
減価償却費損金算入限度超過額	137
有価証券有税償却	750
その他	513
繰延税金資産小計	6,405
評価性引当額	△ 1,107
繰延税金資産合計	5,298
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	2,116
繰延税金負債合計	2,116
繰延税金資産の純額	3,181 百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.3 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6
住民税均等割等	0.8
評価性引当額の増加	16.9
その他	△ 1.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.8 %

(有価証券関係)

※1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパー及び信託受益権も含めて記載しております。

※2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、該当ありません。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

期別 種類	当連結会計年度末(平成19年3月31日現在)		前連結会計年度末(平成18年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	80	△ 0	419	△ 1

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当ありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

期別 種類	当連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)					前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)				
	取得原価	連結貸借 対照表価額	評価差額	評価差額		取得原価	連結貸借 対照表価額	評価差額	評価差額	
				うち益	うち損				うち益	うち損
株式	13,666	19,222	5,556	6,581	1,024	12,939	19,242	6,302	7,057	754
債券	57,543	57,465	△ 78	452	530	55,458	55,249	△ 209	581	790
国債	35,943	35,642	△ 300	141	441	29,440	29,029	△ 410	187	598
地方債	4,709	4,814	104	104	—	4,507	4,631	123	123	—
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	16,890	17,008	118	206	88	21,510	21,588	78	269	191
その他	9,272	9,686	414	455	41	8,451	8,773	322	341	19
合計	80,482	86,375	5,892	7,489	1,596	76,849	83,265	6,415	7,979	1,564

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、株式及び受益証券については連結会計年度末前1カ月の市場価格等の平均に基づいて算定された額により、債券については連結決算日の市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。当連結会計年度における減損処理額は、470百万円(すべて株式)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得価額に比べて50%以上下落したものを全てとすることに加え、同30%以上50%未満のものは格付け機関の格付け等を基に「著しい下落」の判断を行っております。

4. 当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
該当ありません。

5. 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

期別 種類	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
その他有価証券	76,379	1,085	89	85,233	2,024	151

6. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種 類	期 別	当連結会計年度末	前連結会計年度末
		(平成19年3月31日現在)	(平成18年3月31日現在)
満期保有目的の債券			
非上場外国証券		8,800	9,315
非上場国内債		3,390	3,200
子会社等株式等		435	446
その他有価証券			
非上場株式(店頭売買株式を除く)		656	627
非上場国内債		150	150
その他の証券		490	467
買入金銭債権		1,555	2,675

7. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

種 類	期 別	当連結会計年度末(平成19年3月31日現在)				前連結会計年度末(平成18年3月31日現在)			
		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券		10,993	31,367	8,066	10,578	5,432	29,727	8,778	14,660
	国 債	8,104	11,708	6,186	9,643	1,822	7,703	7,098	12,406
	地方債	807	4,006	—	—	—	4,631	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
	社 債	2,082	15,651	1,879	935	3,610	17,392	1,680	2,254
その他		—	2,011	1,991	10,800	21	1,888	2,029	11,300
合計		10,993	33,378	10,057	21,378	5,454	31,615	10,808	25,960

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託

該当ありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的および満期保有目的以外)

該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度末	前連結会計年度末
	(平成19年3月31日現在)	(平成18年3月31日現在)
評価差額	5,892	6,415
その他有価証券	5,892	6,415
その他の金銭の信託	—	—
(+) 繰延税金資産 (又は(△)繰延税金負債)	△ 2,116	△ 2,585
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	3,776	3,829
(△) 少数株主持分相当額	—	—
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—	—
その他有価証券評価差額金	3,776	3,829

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 適格退職年金制度

昭和43年10月より退職金制度の一部について、適格退職年金制度を採用しております。

(2) 調整年金制度

当行では、昭和60年7月より退職金制度の一部について、調整年金制度（第二地銀協加盟行厚生年金基金）を採用していましたが、厚生年金基金の代行部分について、平成16年2月25日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

(3) 退職一時金

退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

また、連結子会社の一部においても、確定給付型の制度として、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
退職給付債務 (A)	△ 3,368	△ 3,755
年金資産 (B)	1,121	1,097
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	△ 2,247	△ 2,657
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	641	721
未認識数理計算上の差異 (E)	204	435
未認識過去勤務債務 (F)	△ 191	—
連結貸借対照表計上額純額 (G)=(C)+(D)+(E)+(F)	△ 1,592	△ 1,500
前払年金費用 (H)	3	—
退職給付引当金 (G)-(H)	△ 1,588	△ 1,500

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
勤務費用	193	207
利息費用	70	77
期待運用収益	△ 21	△ 24
過去勤務債務の費用処理額	△ 21	—
数理計算上の差異の費用処理額	62	59
会計基準変更時差異の費用処理額	80	80
その他（臨時に支払った割増退職金等）	—	—
退職給付費用	364	400
厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	—	—
計	364	400

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
(1) 割引率	2.00%	2.00%
(2) 期待運用収益率	2.00%	2.00%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準 なお、連結子会社においては給与基準	期間定額基準 なお、連結子会社においては給与基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年（各連結会計年度の発生時の従業員 の平均残存勤務期間内の一定の年数 による定額法により按分した額を、そ れぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用 処理することとしている）	10年（各連結会計年度の発生時の従業 員の平均残存勤務期間内の一定の年数 による定額法により按分した額を、そ れぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用 処理することとしている）
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

(1株当たり情報)

(単位：円)

	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	554.10	540.18
1株当たり当期純利益	20.16	22.98
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成19年3月31日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額	29,823	28,809
純資産の部の合計額から 控除する金額	301	14
うち利益処分による役員賞与金	—	14
うち少数株主持分	301	—
普通株式に係る年度末の 純資産額	29,522	28,794
1株当たり純資産額の算定 に用いられた年度末の普通 株式の数(千株)	53,279	53,305

2. 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成14年9月25日)が平成18年1月31日付で改正され、会社法施行日以降終了する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同指針を適用し、1株当たりの純資産は「繰延ヘッジ損益」を含めて算出しております。これにより、従来の方法に比べ1株当たりの純資産額は30銭減少しております。
3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	1,074	1,239
普通株式に帰属しない金額	—	14
うち利益処分による役員賞与金	—	14
うち利益処分による優先配当額	—	—
普通株式に係る当期純利益	1,074	1,225
普通株式の期中平均株式数(千株)	53,293	53,311

4. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成18年度末 (A)	平成17年度末 (B)	比 較 (A - B)
(資産の部)			
現 金 預 け 金	11,971	19,169	△ 7,198
現 金	11,506	14,014	△ 2,508
預 け 金	464	5,155	△ 4,691
コ ー ル ロ ー ン	42,000	35,000	7,000
買 入 金 債 権	1,555	2,675	△ 1,120
商 品 有 価 証 券	80	419	△ 339
商 品 国 債 債 権	76	418	△ 342
商 品 地 方 債 権	3	0	3
有 価 証 券	100,149	97,324	2,825
国 債 債 権	35,642	29,029	6,613
地 方 債 債 権	4,814	4,631	183
社 債 債 権	20,398	24,788	△ 4,390
株 式	19,884	19,874	10
そ の 他 の 証 券	19,409	19,000	409
貸 出 金	382,292	375,299	6,993
割 引 手 形 付	10,545	10,425	120
手 形 貸 付	32,003	29,654	2,349
証 書 貸 付	307,195	301,801	5,394
当 座 貸 越	32,549	33,418	△ 869
外 国 為 替	0	0	0
買 入 外 国 為 替	0	0	0
そ の 他 の 資 産	2,222	2,605	△ 383
未 決 済 為 替 貸 用	210	184	26
前 払 費 用	2	2	0
未 収 収 益	644	585	59
金 融 派 生 商 品	58	—	58
繰 延 ヘ ッ ジ 損 失	—	29	△ 29
そ の 他 の 資 産	1,307	1,803	△ 496
動 産 不 動 産	—	15,229	—
土 地 建 物 動 産	—	15,089	—
保 証 金 権 利 金	—	139	—
有 形 固 定 資 産	15,136	—	—
建 物	5,289	—	—
土 地	8,950	—	—
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	896	—	—
無 形 固 定 資 産	337	—	—
ソ フ ト ウ ェ ア	304	—	—
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	32	—	—
繰 延 税 金 資 産	3,070	2,967	103
支 払 承 諾 見 返	1,960	4,820	△ 2,860
貸 倒 引 当 金	△ 5,430	△ 6,587	1,157
資 産 の 部 合 計	555,346	548,925	6,421

注. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科 目	平成18年度末 (A)	平成17年度末 (B)	比 較 (A-B)
(負債の部)			
預 金	518,268	509,747	8,521
当 座 預 金	7,438	6,375	1,063
普 通 預 金	194,431	193,204	1,227
貯 蓄 預 金	3,954	4,088	△ 134
通 知 預 金	2,895	3,163	△ 268
定 期 預 金	287,152	279,368	7,784
定 期 積 金	4,891	5,263	△ 372
そ の 他 の 預 金	17,503	18,283	△ 780
借 用 金	23	26	△ 3
借 入 金	23	26	△ 3
外 国 為 替	—	4	△ 4
売 渡 外 国 為 替	—	4	△ 4
そ の 他 負 債	2,402	2,424	△ 22
未 決 済 為 替 借	173	107	66
未 払 法 人 税 等	695	786	△ 91
未 払 費 用	660	556	104
前 受 収 益	525	540	△ 15
給 付 補 て ん 備 金	1	1	0
金 融 派 生 商 品 債	26	53	△ 27
そ の 他 の 負 債	318	379	△ 61
役 員 賞 与 引 当 金	14	—	14
退 職 給 付 引 当 金	1,580	1,493	87
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	1,641	1,655	△ 14
支 払 承 諾	1,960	4,820	△ 2,860
負 債 の 部 合 計	525,891	520,172	5,719
(資本の部)			
資 本 金	—	5,752	—
資 本 剰 余 金	—	4,344	—
資 本 準 備 金	—	4,344	—
そ の 他 資 本 剰 余 金	—	0	—
自 己 株 式 処 分 差 益	—	0	—
利 益 剰 余 金	—	13,014	—
利 益 準 備 金	—	2,066	—
任 意 積 立 金	—	9,478	—
退 職 給 与 積 立 金	—	375	—
電 算 化 積 立 金	—	200	—
別 途 積 立 金	—	8,903	—
当 期 未 処 分 利 益	—	1,469	—
土 地 再 評 価 差 額 金	—	1,862	—
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	—	3,829	—
自 己 株 式	—	△ 51	—
資 本 の 部 合 計	—	28,753	—
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	—	548,925	—

注. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科 目	平成18年度末 (A)	平成17年度末 (B)	比 較 (A-B)
(純資産の部)			
資 本 金	5,752	—	—
資 本 剰 余 金	4,344	—	—
資 本 準 備 金	4,344	—	—
利 益 剰 余 金	13,819	—	—
利 益 準 備 金	2,066	—	—
そ の 他 利 益 剰 余 金	11,753	—	—
退 職 給 与 積 立 金	375	—	—
電 算 化 積 立 金	200	—	—
別 途 積 立 金	9,903	—	—
繰 越 利 益 剰 余 金	1,274	—	—
自 己 株 式	△ 63	—	—
(株主資本合計)	23,853	—	—
その他有価証券評価差額金	3,776	—	—
繰延ヘッジ損益	△ 15	—	—
土地再評価差額金	1,841	—	—
(評価・換算差額等合計)	5,601	—	—
純 資 産 の 部 合 計	29,455	—	—
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	555,346	—	—

注. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成18年度 (A)	平成17年度 (B)	比 較 (A-B)
経 常 収 益	15,217	16,090	△ 873
資 金 運 用 収 益	11,907	11,750	157
貸 出 金 利 息	10,259	10,130	129
有 価 証 券 利 息 配 当 金	1,571	1,597	△ 26
コ ー ル ロ ー ン 利 息	58	0	58
預 け 金 利 息	1	4	△ 3
そ の 他 の 受 入 利 息	17	18	△ 1
役 務 取 引 等 収 益	1,937	1,831	106
受 入 為 替 手 数 料	711	731	△ 20
そ の 他 の 役 務 収 益	1,225	1,100	125
そ の 他 業 務 収 益	105	174	△ 69
外 国 為 替 売 買 益	18	18	0
商 品 有 価 証 券 売 買 益	3	—	3
国 債 等 債 券 売 却 益	84	156	△ 72
そ の 他 経 常 収 益	1,266	2,332	△ 1,066
株 式 等 売 却 益	1,000	1,993	△ 993
そ の 他 の 経 常 収 益	265	339	△ 74
経 常 費 用	12,660	13,197	△ 537
資 金 調 達 費 用	758	414	344
預 金 利 息	694	318	376
譲 渡 性 預 金 利 息	0	0	0
コ ー ル マ ネ ー 利 息	0	—	0
借 用 金 利 息	0	—	0
金 利 ス ワ ッ プ 支 払 利 息	64	95	△ 31
そ の 他 の 支 払 利 息	0	0	0
役 務 取 引 等 費 用	1,092	1,009	83
支 払 為 替 手 数 料	148	154	△ 6
そ の 他 の 役 務 費 用	943	854	89
そ の 他 業 務 費 用	109	195	△ 86
商 品 有 価 証 券 売 買 損	—	2	△ 2
国 債 等 債 券 売 却 損	86	151	△ 65
国 債 等 債 券 償 却	23	41	△ 18
営 業 経 費	8,887	9,135	△ 248
そ の 他 経 常 費 用	1,812	2,443	△ 631
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,124	2,205	△ 1,081
株 式 等 売 却 損	3	—	3
株 式 等 償 却	489	59	430
そ の 他 の 経 常 費 用	195	177	18
経 常 利 益	2,557	2,893	△ 336
特 別 利 益	0	3	△ 3
動 産 不 動 産 処 分 益	—	2	—
固 定 資 産 処 分 益	—	—	—
償 却 債 権 取 立 益	0	0	0
特 別 損 失	58	391	△ 333
動 産 不 動 産 処 分 損	—	25	—
固 定 資 産 処 分 損	23	—	—
減 損 損 失	34	365	△ 331
税 引 前 当 期 純 利 益	2,499	2,505	△ 6

(単位：百万円)

科 目	平成18年度 (A)	平成17年度 (B)	比 較 (A-B)
法人税、住民税及び事業税	1,072	1,041	31
法人税等調整額	362	230	132
当期純利益	1,065	1,233	△ 168
前期繰越利益	322	341	△ 19
土地再評価差額金取崩額	20	28	△ 8
自己株式処分差損	0	—	0
中間配当額	133	133	0
当期末処分利益	1,274	1,469	△ 195

注. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

利益処分計算書

(単位：百万円)

科 目	平成17年度
当期末処分利益	1,469
利益処分額	1,147
配当金(1株につき2円50銭)	133
役員賞与金	14
取締役賞与金	12
監査役賞与金	2
任意積立金	1,000
別途積立金	1,000
次期繰越利益	322

注. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本											自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金								
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金				利益剰余 金合計			
						退職給与 積立金	電算化積 立金	別途積立 金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高	5,752	4,344	0	4,344	2,066	375	200	8,903	1,469	13,014	△ 51	23,060	
事業年度中の変動額													
剰余金の配当 注2.									△ 266	△ 266		△ 266	
別途積立金の積立								1,000	△ 1,000				
役員賞与 注3.									△ 14	△ 14		△ 14	
当期純利益									1,065	1,065		1,065	
自己株式の取得											△ 12	△ 12	
自己株式の処分			△ 0	△ 0					△ 0	△ 0	0	0	
土地再評価差額金の取崩									20	20		20	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）													
事業年度中の変動額合計	—	—	△ 0	△ 0	—	—	—	1,000	△ 195	804	△ 11	793	
平成19年3月31日残高	5,752	4,344	—	4,344	2,066	375	200	9,903	1,274	13,819	△ 63	23,853	

（単位：百万円）

	評価・換算差額等					新株予約権	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計		
平成18年3月31日残高	3,829	—	1,862	—	5,692	—	28,753
事業年度中の変動額							
剰余金の配当 注2.							△ 266
別途積立金の積立							
役員賞与 注3.							△ 14
当期純利益							1,065
自己株式の取得							△ 12
自己株式の処分							0
土地再評価差額金の取崩							20
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	△ 53	△ 15	△ 20		△ 90		△ 90
事業年度中の変動額合計	△ 53	△ 15	△ 20	—	△ 90	—	702
平成19年3月31日残高	3,776	△ 15	1,841	—	5,601	—	29,455

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分による配当133百万円及び平成18年11月の取締役会決議による中間配当133百万円があります。

3. 平成18年6月の定時株主総会の利益処分による役員賞与であります。

重要な会計方針事項（当事業年度）

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式等については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式及び受益証券については期末前1カ月の市場価格等の平均に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、債券については決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	15年～50年
動 産	5年～6年

（2）無形固定資産

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建の資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は5,893百万円であります。

（2）役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異

各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額
を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理

なお、会計基準変更時差異（1,202百万円）については、15年による按分額を費用処理することとしております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

貸出金の一部につき、金利リスクの回避の手段として、金利スワップ取引を行っており、金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジによる会計処理を行っております。

また、ヘッジの有効性の評価につきましては、特例処理につきましては特例処理の要件の判定をもって有効性の判定に代え、また繰延ヘッジにつきましては個別に有効性の判定を行っております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

会計方針の変更（当事業年度）

有価証券の私募による社債に対する当行の保証債務に係る支払承諾及び支払承諾見返については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第38号平成19年4月17日）により改正され、平成18年4月1日以降開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から相殺しております。これにより、従来の方法に比べ支払承諾及び支払承諾見返は、それぞれ2,590百万円減少しております。

（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）

「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日）を当事業年度から適用しております。当事業年度末における従来の「資本の部」に相当する金額は29,471百万円であります。

なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則及び銀行法施行規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則及び銀行法施行規則により作成しております。

（役員賞与に関する会計基準）

従来、役員賞与は、利益処分により支給時に未処分利益の減少として処理しておりましたが、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号平成17年11月29日）が会社法施行日以降終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用し、役員に対する賞与を費用として処理することとし、その支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を役員賞与引当金として計上しております。これにより、従来の方法に比べ営業経費は14百万円増加し、税引前当期純利益は同額減少しております。

（自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準）

「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」（企業会計基準第1号平成14年2月21日）及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第2号平成14年2月21日）が平成17年12

月27日付及び平成18年8月11日付で一部改正され、会社法の定めが適用される処理に関して適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。これによる貸借対照表等に与える影響は軽微であります。

表示方法の変更（当事業年度）

「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）別紙様式が「無尽業法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第60号平成18年4月28日）により改正され、平成18年4月1日以降開始する事業年度から適用されることになったことに等に伴い、当事業年度から以下のとおり表示を変更しております。

（貸借対照表関係）

- (1) 「利益剰余金」に内訳表示していた「任意積立金」及び「当期末処分利益」は、「その他利益剰余金」の「退職給与積立金」「電算化積立金」「別途積立金」及び「繰越利益剰余金」として表示しております。
- (2) 純額で繰延ヘッジ損失として「その他資産」に含めて計上していたヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、税効果額を控除のうえ、評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。
- (3) 「動産不動産」は、「有形固定資産」「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。
- (4) 「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」の「ソフトウェア」に含めて表示しております。

（損益計算書関係）

「動産不動産処分益」、「動産不動産処分損」は、貸借対照表の「動産不動産」が「有形固定資産」、「無形固定資産」等に区分されたことに伴い、「固定資産処分益」、「固定資産処分損」として表示しております。

注記事項（当事業年度）

（貸借対照表関係）

1. 関係会社の株式及び出資総額 444百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は516百万円、延滞債権額は10,329百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は一百万円であります。
 なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は3,769百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は14,615百万円であります。
 なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は10,545百万円であります。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 382百万円

担保資産に対応する債務

預金 319百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券8,704百万円及び預け金3百万円を差し入れております。また、その他資産のうち保証金は107百万円であります。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、14,255百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが14,181百万円、1年超のものが73百万円であります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法に基づいて、合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間会計期間末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 2,917百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額 5,836百万円
 11. 有形固定資産の圧縮記帳額 560百万円
 （当事業年度圧縮記帳額 一百万円）
 12. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（証券取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は2,590百万円であります。

（株主資本等変動計算書関係）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	113	26	0	139	注.
合計	113	26	0	139	

注. 単元未満株式の買取りによる増加及び単元未満株式の買増し請求による減少であります。

（リース取引関係）

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

（有価証券関係）

- 子会社及び関連会社株式で時価のあるもの

当事業年度末、前事業年度末のいずれも該当事項はありません。

(税効果会計関係)

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	4,259 百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	643
減価償却費損金算入限度超過額	130
有価証券有税償却	750
その他	470
繰延税金資産小計	6,254
評価性引当額	△ 1,067
繰延税金資産合計	5,187
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	2,116
繰延税金負債合計	2,116
繰延税金資産の純額	3,070 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.3 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6
住民税均等割等	0.8
評価性引当額の増加	17.5
その他	△ 1.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.3 %

(1株当たり情報)

(単位：円)

	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	552.79	539.07
1株当たり当期純利益	19.98	22.85
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成19年3月31日)	前事業年度 (平成18年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額	29,455	28,753
純資産の部の合計額から 控除する金額	—	14
うち利益処分による役員賞与金	—	14
普通株式に係る年度末の 純資産額	29,455	28,738
1株当たり純資産額の算定 に用いられた年度末の普通 株式の数(千株)	53,285	53,311

2. 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成14年9月25日)が平成18年1月31日付で改正され、会社法施行日以降終了する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同指針を適用し、1株当たりの純資産は「繰延ヘッジ損益」を含めて算出しております。これにより、従来の方法に比べ1株当たりの純資産額は30銭減少しております。

3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	1,065	1,233
普通株式に帰属しない金額	—	14
うち利益処分による役員賞与金	—	14
うち利益処分による優先配当額	—	—
普通株式に係る当期純利益	1,065	1,218
普通株式の期中平均株式数(千株)	53,299	53,318

4. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

平成18年度
決算説明資料

株式会社 宮崎太陽銀行

【 目 次 】

I. 平成19年3月期決算の概況	-	
1. 損益状況	単・連	1
2. 業務純益	単	3
3. 利鞘	単	
4. 有価証券関係損益	単	
5. 自己資本比率（国内基準）	単・連	4
6. ROE	単	
II. 貸出金等の状況	-	
1. リスク管理債権の状況	単・連	5
2. 貸倒引当金等の状況	単・連	6
3. リスク管理債権に対する引当率	単・連	
4. 金融再生法開示債権	単・連	7
5. 金融再生法開示債権の保全状況及び 総与信の分類の状況	-	
①金融再生法開示債権の保全状況	単・連	
②個別貸倒引当金対象債権情報	単	8
③自己査定結果に基づく総与信の分類の状況	単	
6. 業種別貸出状況等	-	9
①業種別貸出金	単	
②業種別リスク管理債権	単	
③消費者ローン残高	単	10
④中小企業等貸出比率	単	
7. 国別貸出状況等	-	
8. 預金、貸出金の残高	単	
9. 預金（期中平残ベース）の個人・法人別残高	単	
III. 追加質問等		
1. 従業員数、店舗数、駐在員事務所等		11
2. 業績等予想と不良債権処理		
3. 不良債権並びに問題債権について		12
4. バルクセールの実績と計画		
5. 信用保証協会保証付き融資		13
6. 系列ノンバンク向け融資残高		
7. 自己資本（単体）について		
8. 国債・投資信託等の預り資産残高		
◎別紙		14

I. 平成19年3月期決算の概況

1. 損益状況 【単体】

(単位：百万円)

	19年3月期		18年3月期
		18年3月期比	
業 務 粗 利 益	11,990	△ 148	12,138
国 内 業 務 粗 利 益	11,714	△ 137	11,851
資 金 利 益	10,893	△ 177	11,070
役 務 取 引 等 利 益	842	22	820
特 定 取 引 利 益	—	—	—
そ の 他 業 務 利 益	△ 21	18	△ 39
国 際 業 務 粗 利 益	276	△ 10	286
資 金 利 益	256	△ 9	265
役 務 取 引 等 利 益	2	0	2
特 定 取 引 利 益	—	—	—
そ の 他 業 務 利 益	18	0	18
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分) (△)	8,766	△ 74	8,840
人 件 費 (△)	4,657	△ 13	4,670
物 件 費 (△)	3,656	△ 43	3,699
税 金 (△)	452	△ 17	469
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 繰 入 前)	3,224	△ 74	3,298
(対 前 年 増 減 率)		△ 2.24%	
除 く 債 券 関 係 損 益	3,249	△ 86	3,335
(対 前 年 増 減 率)		△ 2.58%	
① 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 (△)	△ 326	△ 483	157
業 務 純 益	3,550	410	3,140
(対 前 年 増 減 率)		13.06%	
う ち 債 券 関 係 損 益	△ 25	11	△ 36
臨 時 損 益	△ 993	△ 746	△ 247
② 不 良 債 権 処 理 額 (△)	1,493	△ 558	2,051
貸 出 金 償 却 (△)	—	—	—
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	1,451	△ 597	2,048
共 同 債 権 買 取 機 構 売 却 損 (△)	—	—	—
延 滞 債 権 等 売 却 損 (△)	42	40	2
債 権 売 却 損 失 引 当 金 繰 入 額 (△)	—	—	—
取 引 先 支 援 損 (△)	—	—	—
③ 特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定 繰 入 (△)	—	—	—
(貸 倒 償 却 引 当 費 用 ① + ② + ③) (△)	1,167	△ 1,041	2,208
株 式 関 係 損 益	508	△ 1,426	1,934
株 式 等 売 却 益	1,000	△ 993	1,993
株 式 等 売 却 損 (△)	3	0	—
株 式 等 償 却 (△)	489	430	59
そ の 他 臨 時 損 益	△ 8	122	△ 130
経 常 利 益	2,557	△ 336	2,893
特 別 損 益	△ 57	330	△ 387
う ち 固 定 資 産 処 分 損 益	△ 58	330	△ 388
固 定 資 産 処 分 益	—	—	2
固 定 資 産 処 分 損 (△)	23	△ 2	25
減 損 損 失 (△)	34	△ 331	365
税 引 前 当 期 純 利 益	2,499	△ 6	2,505
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 (△)	1,072	31	1,041
法 人 税 等 調 整 額	362	132	230
当 期 純 利 益	1,065	△ 168	1,233

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(単位：百万円)

	19年3月期		18年3月期
		18年3月期比	
連結粗利益	11,931	△ 142	12,073
資金利益	11,082	△ 192	11,274
役務取引等利益	882	19	863
特定取引利益	—	—	—
その他業務利益	△ 33	32	△ 65
営業経費(△)	8,767	△ 249	9,016
貸倒償却引当費用(△)	1,175	△ 1,070	2,245
貸出金償却(△)	—	0	—
個別貸倒引当金繰入額(△)	1,447	△ 639	2,086
一般貸倒引当金繰入額(△)	△ 314	△ 470	156
共同債権買取機構売却損(△)	—	0	—
延滞債権等売却損(△)	42	40	2
債権売却損失引当金繰入額(△)	—	0	—
取引先支援損(△)	—	0	—
株式等関係損益	508	△ 1,426	1,934
持分法による投資損益	—	0	—
その他	196	△ 46	242
経常利益	2,693	△ 295	2,988
特別損益	△ 63	325	△ 388
税金等調整前当期純利益	2,629	29	2,600
法人税、住民税及び事業税(△)	1,130	44	1,086
法人税等調整額	363	140	223
少数株主利益(△)	61	11	50
当期純利益	1,074	△ 165	1,239

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金運用費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)

+ (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(連結業務純益)

(単位：百万円)

	19年3月期		18年3月期
		18年3月期比	
連結業務純益	3,613	419	3,194

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 子会社経常利益 - 内部取引

(連結対象会社数)

(単位：社)

連結子会社数	3	0	3
持分法適用会社数	0	0	0

2. 業務純益 **【単体】**

(単位：百万円)

	19年3月期		18年3月期
		18年3月期比	
(1) 業務純益（一般貸倒繰入前）	3,224	△ 74	3,298
職員一人当たり（千円）	4,866	△ 97	4,963
(2) 業務純益	3,550	410	3,140
職員一人当たり（千円）	5,359	633	4,726

3. 利鞘 **【単体】**

(単位：%)

	19年3月期		18年3月期
		18年3月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	2.34	△ 0.02	2.36
(イ) 貸出金利回	2.72	0.01	2.71
(ロ) 有価証券利回	1.56	△ 0.09	1.65
(2) 資金調達原価 (B)	1.88	0.03	1.85
(イ) 預金等利回	0.13	0.07	0.06
(ロ) 外部負債利回	0.01	0.01	0.00
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.46	△ 0.05	0.51

(国内部門) **【単体】**

(単位：%)

	19年3月期		18年3月期
		18年3月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	2.29	△ 0.02	2.31
(イ) 貸出金利回	2.72	0.01	2.71
(ロ) 有価証券利回	1.46	△ 0.10	1.56
(2) 資金調達原価 (B)	1.87	0.04	1.83
(イ) 預金等利回	0.13	0.07	0.06
(ロ) 外部負債利回	0.01	0.01	0.00
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.42	△ 0.06	0.48

4. 有価証券関係損益 **【単体】**

(単位：百万円)

	19年3月期		18年3月期
		18年3月期比	
債券関係損益	△ 25	11	△ 36
売却益	84	△ 72	156
償還益	—	0	—
売却損 (△)	86	△ 65	151
償還損 (△)	—	0	—
償却 (△)	23	△ 18	41
株式関係損益	508	△ 1,426	1,934
売却益	1,000	△ 993	1,993
売却損 (△)	3	3	—
償却 (△)	489	430	59

5. 自己資本比率（国内基準）

【単体】

（単位：百万円）

	19年3月末		18年9月末	18年3月末
	〔速報値〕	18年9月末比		
(1) 自己資本比率	8.25%	0.07%	0.13%	8.12%
(2) 基本的項目	23,720	557	808	22,912
(3) 補完的項目	3,631	10	12	3,619
(イ)一般貸倒引当金	2,063	25	27	2,038
(ロ)土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	1,567	△ 16	△ 16	1,583
(ハ)負債性資本調達手段等	—	—	—	—
(4) 控除項目	107	7	57	50
(イ)他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	75	△ 25	25	50
(ロ)クレジット・デリバティブの免責に係る控除額	31	31	31	—
(5) 自己資本 (2) + (3) - (4)	27,244	560	762	26,684
(6) リスクアセット	330,200	4,110	4,308	325,892

5. 自己資本比率（国内基準）

【連結】

（単位：百万円）

	19年3月末		18年9月末	18年3月末
	〔速報値〕	18年9月末比		
(1) 自己資本比率	8.33%	0.08%	0.16%	8.17%
(2) 基本的項目	24,081	579	883	23,198
(3) 補完的項目	3,639	10	10	3,629
(イ)一般貸倒引当金	2,071	25	25	2,046
(ロ)土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	1,567	△ 16	△ 16	1,583
(ハ)負債性資本調達手段等	—	—	—	—
(4) 控除項目	107	7	57	50
(イ)他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	75	△ 25	25	50
(ロ)クレジット・デリバティブの免責に係る控除額	31	31	31	—
(5) 自己資本 (2) + (3) - (4)	27,613	582	836	26,777
(6) リスクアセット	331,474	4,031	3,988	327,486

6. ROE

【単体】

（単位：％）

	19年3月期		18年9月 中間期	18年3月期
		18年9月 中間期比		
業務純益ベース	12.20	1.65	0.84	11.36
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）ベース	11.33	0.78	△ 0.60	11.93
当期（中間）純利益ベース	3.65	0.95	△ 0.81	4.46

(注) 1. ROE = $\frac{\text{業務純益（又は当期（中間）純利益）}}{\text{（期首純資産の部合計＋期末純資産の部合計）} \div 2} \times 100$

2. 18年9月中間期は、年率換算しております。

Ⅱ 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却実施 (前・**後**)

未収利息不計上基準

自己査定における債務者区分が「破綻懸念先、実質破綻先、破綻先」である債務者に対する貸出金の未収利息を不計上とする。

【単体】

(単位：百万円)

		19年3月末		18年9月末	18年3月末	
			18年9月末比	18年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権	516	△ 36	△ 72	552	588
	延滞債権額	10,329	△ 796	△ 770	11,125	11,099
	3カ月以上延滞債権	0	0	△ 435	0	435
	貸出条件緩和債権	3,769	△ 809	△ 439	4,578	4,208
	合計	14,615	△ 1,641	△ 1,715	16,256	16,330
貸出金残高(末残)		382,292	3,195	6,993	379,097	375,299

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.13	△ 0.01	△ 0.02	0.15	0.16
	延滞債権額	2.70	△ 0.23	△ 0.26	2.93	2.96
	3カ月以上延滞債権	0.00	0.00	△ 0.12	0.00	0.12
	貸出条件緩和債権	0.99	△ 0.22	△ 0.14	1.21	1.12
	合計	3.82	△ 0.47	△ 0.53	4.29	4.35

【連結】

(単位：百万円)

		19年3月末		18年9月末	18年3月末	
			18年9月末比	18年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権	604	△ 46	△ 82	650	686
	延滞債権額	10,594	△ 929	△ 956	11,523	11,550
	3カ月以上延滞債権	0	0	△ 435	0	435
	貸出条件緩和債権	3,769	△ 809	△ 439	4,578	4,208
	合計	14,968	△ 1,785	△ 1,912	16,753	16,880
貸出金残高(末残)		378,666	3,217	6,768	375,449	371,898

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.16	△ 0.01	△ 0.02	0.17	0.18
	延滞債権額	2.80	△ 0.27	△ 0.31	3.07	3.11
	3カ月以上延滞債権	0.00	0.00	△ 0.12	0.00	0.12
	貸出条件緩和債権	1.00	△ 0.22	△ 0.14	1.22	1.13
	合計	3.95	△ 0.51	△ 0.59	4.46	4.54

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位：百万円)

	19年3月末			18年9月末	18年3月末
		18年9月末比	18年3月末比		
貸倒引当金	5,430	△ 1,001	△ 1,157	6,431	6,587
一般貸倒引当金	2,281	△ 327	△ 327	2,608	2,608
個別貸倒引当金	3,148	△ 675	△ 831	3,823	3,979
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—
特定債務者支援引当金	—	—	—	—	—
債権売却損失引当金	—	—	—	—	—

【連結】

(単位：百万円)

	19年3月末			18年9月末	18年3月末
		18年9月末比	18年3月末比		
貸倒引当金	5,808	△ 1,004	△ 1,220	6,812	7,028
一般貸倒引当金	2,299	△ 315	△ 314	2,614	2,613
個別貸倒引当金	3,509	△ 689	△ 906	4,198	4,415
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—
特定債務者支援引当金	—	—	—	—	—
債権売却損失引当金	—	—	—	—	—

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位：%)

	19年3月末			18年9月末	18年3月末
		18年9月末比	18年3月末比		
部分直接償却前	55.21	1.16	0.56	54.05	54.65
部分直接償却後	37.15	△ 2.41	△ 3.19	39.56	40.34

【連結】

(単位：%)

	19年3月末			18年9月末	18年3月末
		18年9月末比	18年3月末比		
部分直接償却前	56.09	1.53	0.80	54.56	55.29
部分直接償却後	38.81	△ 1.85	△ 2.83	40.66	41.64

4. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

	19年3月末		18年9月末	18年3月末	
		18年9月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,776	△ 1,353	△ 1,715	7,129	7,491
危険債権	5,177	523	869	4,654	4,308
要管理債権	3,769	△ 809	△ 874	4,578	4,643
小計 (A)	14,723	△ 1,639	△ 1,720	16,362	16,443
正常債権	372,545	4,939	8,512	367,606	364,033
合計 (総与信)	387,269	3,300	6,792	383,969	380,477
開示債権 (A) の総与信に占める割合	3.80%	△ 0.46%	△ 0.52%	4.26%	4.32%

【連結】

(単位：百万円)

	19年3月末		18年9月末	18年3月末	
		18年9月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,181	△ 1,383	△ 1,731	7,564	7,912
危険債権	5,277	393	735	4,884	4,542
要管理債権	3,769	△ 809	△ 874	4,578	4,643
小計 (A)	15,227	△ 1,800	△ 1,871	17,027	17,098
正常債権	368,566	5,104	8,483	363,462	360,083
合計 (総与信)	383,794	3,305	6,613	380,489	377,181
開示債権 (A) の総与信に占める割合	3.96%	△ 0.52%	△ 0.57%	4.48%	4.53%

5. 金融再生法開示債権の保全状況及び総与信の分類の状況

①金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円)

	19年3月末		18年9月末	18年3月末	
		18年9月末比			
保全額 (B) (イ+ロ)	11,906	△ 2,051	△ 1,847	13,957	13,753
担保・保証等 (イ)	7,579	△ 1,218	△ 1,010	8,797	8,589
貸倒引当金等 (ロ)	4,326	△ 833	△ 837	5,159	5,163

貸倒引当金等＝貸倒引当金＋特定債務者支援引当金

保全率

(単位：%)

部分直接償却後 (B) / (A)	80.86	△ 4.44	△ 2.78	85.30	83.64
部分直接償却額 (C) (百万円)	5,893	767	739	5,126	5,154
部分直接償却前 (B+C) / (A+C)	86.33	△ 2.48	△ 1.21	88.81	87.54

【連結】

(単位：百万円)

	19年3月末		18年9月末	18年3月末	
		18年9月末比			
保全額 (B) (イ+ロ)	12,410	△ 2,211	△ 1,997	14,621	14,407
担保・保証等 (イ)	7,763	△ 1,343	△ 1,065	9,106	8,828
貸倒引当金等 (ロ)	4,646	△ 868	△ 933	5,514	5,579

貸倒引当金等＝貸倒引当金＋特定債務者支援引当金

保全率

(単位：%)

部分直接償却後 (B) / (A)	81.49	△ 4.38	△ 2.78	85.87	84.27
部分直接償却額 (C) (百万円)	5,893	767	739	5,126	5,154
部分直接償却前 (B+C) / (A+C)	86.66	△ 2.48	△ 1.25	89.14	87.91

②個別貸倒引当金対象債権情報

【19年3月末】

【単体】

(単位：百万円)

	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	計
貸出金等の残高 A	5,177	5,249	527	10,954
担保等による保全額 B	3,142	3,369	490	7,002
回収懸念額 (A - B) C	2,035	1,880	36	3,952
個別貸倒引当金残高 D	1,228	1,880	36	3,145
引当率 D / C	60.35%	100.00%	100.00%	79.58%

③自己査定結果に基づく総与信の分類の状況 (償却・引当後)

【単体】

(単位：百万円)

	19年3月末		18年9月末		18年3月末	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
非分類	330,738	85.4%	333,823	86.9%	331,200	87.1%
Ⅱ分類	55,724	14.4%	49,009	12.8%	48,119	12.6%
Ⅲ分類	807	0.2%	1,136	0.3%	1,157	0.3%
Ⅳ分類	—	—	—	—	—	—
総与信残高	387,269	100.0%	383,969	100.0%	380,477	100.0%

【19年3月末】

(単位：百万円)

	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	合計
正 常 先	313,222	—	—	—	313,222
要 注 意 先	12,818	50,274	—	—	63,092
破 綻 懸 念 先	1,959	2,411	807	—	5,177
実 質 破 綻 先	2,546	2,703	—	—	5,249
破 綻 先	192	335	—	—	527
合 計	330,738	55,724	807	—	387,269
構 成 比 率	85.4%	14.4%	0.2%	—	100.0%

6. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金

【単体】

(単位：百万円)

国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	19年3月末		18年9月末	18年3月末
		18年9月末比	18年3月末比	
	382,292	3,195	6,993	379,097
製造業	21,115	△ 1,315	△ 1,306	22,430
農業	2,010	△ 62	△ 10	2,072
林業	250	65	46	185
漁業	875	△ 78	114	953
鉱業	161	△ 45	△ 22	206
建設業	25,690	488	△ 1,174	25,202
電気・ガス・熱供給・水道業	1,114	△ 12	129	1,126
運輸業	6,833	△ 505	316	7,338
情報通信業	1,857	△ 686	△ 876	2,543
卸売・小売業	36,760	△ 1,211	△ 1,233	37,971
金融・保険業	25,958	873	321	25,085
不動産業	40,727	△ 777	2,140	41,504
各種サービス業	86,470	6,136	6,824	80,334
地方公共団体	22,040	9	2,642	22,031
その他	110,425	315	△ 920	110,110

②業種別リスク管理債権

【単体】

(単位：百万円)

国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	19年3月末		18年9月末	18年3月末
		18年9月末比	18年3月末比	
	14,615	△ 1,641	△ 1,715	16,256
製造業	1,010	△ 793	△ 1,071	1,803
農業	86	△ 19	△ 4	105
林業	15	△ 5	1	20
漁業	0	0	△ 10	0
鉱業	0	△ 19	△ 19	19
建設業	2,317	118	448	2,199
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0
運輸業	224	△ 11	173	235
情報通信業	0	0	0	0
卸売・小売業	1,744	△ 254	△ 828	1,998
金融・保険業	162	9	△ 39	153
不動産業	3,364	△ 141	△ 36	3,505
各種サービス業	3,847	△ 1,182	△ 1,135	5,029
地方公共団体	0	0	0	0
その他	1,841	657	807	1,184

③消費者ローン残高

【単体】

(単位：百万円)

	19年3月末		18年9月末	18年3月末
		18年9月末比		
消費者ローン残高	105,258	1,307	2,088	103,951
うち住宅ローン残高	91,930	1,251	2,899	90,679
うちその他ローン残高	13,327	56	△ 811	13,271

④中小企業等貸出比率

【単体】

(単位：百万円、%)

	19年3月末		18年9月末	18年3月末
		18年9月末比		
中小企業等貸出金残高	338,153	3,750	6,477	334,403
中小企業等貸出金比率	88.45	0.24	0.07	88.21

7. 国別貸出状況等

該当ありません。

8. 預金、貸出金の残高

【単体】

(単位：百万円)

	19年3月期		18年9月 中間期	18年3月期
		18年9月 中間期比		
預金(末残)	518,268	3,401	8,521	514,867
預金(平残)	505,004	1,831	4,897	503,173
貸出金(末残)	382,292	3,195	6,993	379,097
貸出金(平残)	376,895	2,513	4,339	374,382

9. 預金(期中平残ベース)の個人・法人別内訳

【単体】

(単位：百万円)

	19年3月期		18年3月期	
		18年3月期比		
		増減額	増減率	
個人預金	363,260	6,499	1.82%	356,761
うち流動性預金	130,362	8,414	6.90%	121,948
うち定期性預金	232,898	△ 1,915	△ 0.82%	234,813
法人等預金	141,743	△ 1,602	△ 1.12%	143,345
うち流動性預金	80,783	165	0.20%	80,618
うち定期性預金	60,959	△ 1,768	△ 2.82%	62,727

(注) 法人等預金には、公金・金融機関預金を含んでおります。

Ⅲ. 追加質問等

1. 従業員数、店舗数、駐在員事務所数

① 役職員数

(単位：人)

	19年3月末			18年9月末	18年3月末
		18年9月末比	18年3月末比		
役員数	12	0	0	12	12
従業員数	676	△ 9	5	685	671

② 店舗数、駐在員事務所数

(単位：店、ヶ所)

	19年3月末			18年9月末	18年3月末
		18年9月末比	18年3月末比		
国内本支店	53	0	0	53	53
うち出張所	1	0	0	1	1
海外支店、駐在員事務所、現地法人	—	—	—	—	—

2. 業績等予想と不良債権処理

① 経常収益等業績数値【単体】

(単位：百万円)

	19年度予想		18年度実績			17年度実績
		中間期予想	前回予想	期初予想		
経常収益	15,200	7,600	15,217	14,500	13,800	16,090
経常利益	2,400	1,100	2,557	2,100	1,900	2,893
当期純利益	1,000	350	1,065	1,000	1,000	1,233
業務純益						
イ. 実質業務純益	3,300	1,500	3,224	3,200	3,100	3,298
ロ. コア業務純益	3,300	1,500	3,249	3,300	3,200	3,335
ハ. 業務純益	3,300	1,500	3,550	3,200	2,900	3,140

※1. 実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入

2. コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入－債券関係損益

3. 期初予想は平成18年5月25日、前回予想は平成18年11月24日に公表したものであります。

② 不良債権処理損失

(単位：百万円)

	19年度予想		18年度実績			17年度実績
		中間期予想	前回予想	期初予想		
【単体】						
イ. 一般貸倒引当金純繰入額	0	0	△ 326	0	200	157
ロ. 不良債権処理額	1,000	500	1,493	1,100	800	2,051
総与信費用 イ＋ロ	1,000	500	1,167	1,100	1,000	2,208
【連結】						
ハ. 一般貸倒引当金純繰入額	0	0	△ 314	0	200	156
ニ. 不良債権処理額	1,000	500	1,490	1,100	800	2,089
総与信費用 ハ＋ニ	1,000	500	1,175	1,100	1,000	2,245

※期初予想は平成18年5月25日、前回予想は平成18年11月24日に公表したものであります。

3. 不良債権並びに問題債権について

①残高について【単体】

(単位：百万円)

	(自己査定基準) 不良債権・問題債権残高					(金融再生法基準) 不良債権残高	
	①破綻・ 実質破綻先	②破綻 懸念先	①と② の合計	③ 要注意先	①～③の 合計	④ 要管理債権	合計 ①+②+④
17年3月期	4,218	8,993	13,212	58,268	71,480	7,398	20,611
18年3月期	7,491	4,308	11,800	55,464	67,264	4,643	16,443
19年3月期	5,776	5,177	10,954	63,092	74,047	3,769	14,723

②新規発生額と最終処理額について（破綻懸念先以下が対象）

(単位：百万円)

	新規発生分の 不良債権残高	不良債権の最終処理額			
		①直接償却	②債権売却等	③債権放棄	①～③の合計
17年3月期	1,749	5	179	—	185
18年3月期	2,911	5	98	—	103
19年3月期	2,342	—	805	—	805

(単位：百万円)

	最終処理以外の減少額		①～⑤の合計
	④回収その他	⑤部分直接償却増減額	
17年3月期	3,896	△ 1,585	2,496
18年3月期	1,863	2,357	4,323
19年3月期	1,615	767	3,187

③債務者区分ごとの引当率と引当額

	19年3月末		18年3月末	
	引当率	引当額	引当率	引当額
破綻先・実質破綻先 無担保部分の	100.0%	19億円	100.0%	26億円
破綻懸念先 無担保部分の	60.4%	12億円	53.2%	13億円
要管理先 債権額の	30.4%	17億円	25.6%	18億円
その他要注意先 債権額の	0.8%	5億円	0.7%	3億円
正常先 債権額の	0.1%	1億円	0.2%	4億円

4. バルクセールの実績と計画

(単位：百万円)

	18年3月期実績	19年3月期実績	20年3月期計画
バルクセール金額	98	805	5億円程度

5. 信用保証協会保証付き融資

(単位：百万円)

	19年3月末		18年9月末	18年3月末	
	18年9月末比	18年3月末比			
信用保証協会保証付きの融資残高	24,924	△ 451	△ 341	25,375	25,265
うち特別保証枠分	214	△ 28	△ 84	242	298

6. 系列ノンバンク向け融資残高

(単位：百万円)

	19年3月末	18年9月末	18年3月末
系列ノンバンク向け融資残高	4,116	4,295	4,113

7. 自己資本（単体）について

(単位：百万円)

	リスクアセット	自己資本			自己資本中の 繰延税金資産	自己資本比率
		基本的項目	補完的項目			
17年3月期	330,494	25,559	21,940	3,669	5,802	7.73%
18年3月期	325,892	26,481	22,912	3,620	5,553	8.12%
19年3月期	330,200	27,244	23,720	3,631	5,176	8.25%

8. 公共債・投資信託等の預り資産残高

(単位：百万円)

	19年3月末			18年9月末	18年3月末
	18年9月末比	18年3月末比			
預り資産残高	56,058	9,192	16,838	46,866	39,220
公共債	28,738	5,148	8,052	23,590	20,686
うち個人	24,871	3,559	7,153	21,312	17,718
投資信託	19,585	3,653	6,759	15,932	12,826
うち個人	19,085	3,612	6,707	15,473	12,378
個人年金保険	7,734	391	2,027	7,343	5,707

福岡経済記者クラブ用／別紙

1. 金融再生法開示債権＜単体。単位百万円、％＞

部分直接償却前

	18年3月末	18年9月末	19年3月末
金融再生法開示債権合計（A）	21,597	21,488	20,617
総与信額（B）	385,631	389,095	393,162
（A／B）	5.60	5.52	5.24

部分直接償却後

	18年3月末	18年9月末	19年3月末
金融再生法開示債権合計（A）	16,443	16,362	14,723
総与信額（B）	380,477	383,969	387,269
（A／B）	4.32	4.26	3.80

2. 不良債権処理額＜単体。単位百万円。信用コスト①+②+③＞

	18年3月期	19年3月期	20年3月期予想
実績（19/3期は今回修正値）	2,208	1,167	
期初予想		1,100	1,000

※信用コスト＝①一般貸倒引当金＋②不良債権処理額＋③特定海外債権引当勘定

3. その他の経営指標＜単体。単位百万円、％＞

	18年3月期	19年3月期	20年3月期予想
業務純益（一般貸引繰り入れ前）	3,298	3,224	3,300
コア業務純益	3,335	3,249	3,300
業務純益	3,140	3,550	3,300
連結自己資本比率	8.17	8.33	8.45
（連結Tier1比率）	7.08	7.26	7.40
単体自己資本比率	8.12	8.25	8.40
（連結Tier1比率）	7.03	7.18	7.30

※コア業務純益＝（業務純益）－（一般貸倒引当金繰入）－（債券売買損益）

4. 個人預かり資産残高＜単位百万円＞

	18年3月末	18年9月末	19年3月末
	35,804	44,129	51,691

※残高に含まれない投資信託、個人年金保険、外貨預金、公共債はありません。

5. 貸出金残高＜単体。期中平均、単位百万円＞

	18年3月期	19年3月期	20年3月期予想
	372,556	376,895	380,700